

小施策評価シート (平成 28 年度実績評価)

施策コード	21	施策名	農林業の振興	
小施策コード	21-1	小施策名	経営力・生産意欲の向上と後継者の育成	
小施策 主管課等コード	141000	小施策 主管課等名	農政課	
評価責任者名	吉田 充		内線番号	6032
評価シート作成者名	佐々木 伸司		内線番号	6033

Step 1 施策目標の達成状況

まちづくり指標	目指す 方向	単位	25年度 実績 (当初値)	27年度 実績	28年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
農業総生産額	↑	百万円	8,357	8,318	8,220	8,876	9,053
林業総生産額	↑	百万円	411	816	864	922	966
新規就農者数	↑	人	71	97	111	121	171
農用地の利用集積面積	↑	ha	2,476	3,029	3,044	4,230	4,581

(↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標)

Step 2 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

対象（誰（何）を対象として行うのか）	意図（対象をどのようにしたいのか）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業者 ・ 林業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性の向上が図られる。 ・ 生活環境の改善が図られる。
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化や後継者不足とともに、耕作放棄地の増加が懸念されることから、地域における「人と農地の問題」に取り組む必要がある。 ・ 営農活動における地球温暖化防止や生物多様性の保全などが求められていることから、減農薬、減化学肥料による特別栽培など、環境保全型農業に取り組む必要がある。 ・ 県内最大の消費地である地域特性を生かした農林業の展開を図るため、農商工連携や6次産業化、ブランド化による農畜産物の高付加価値化と販路拡大及び産直施設の経営強化への支援が必要である。 ・ シカなど、新たな有害鳥獣被害が発生していることから、対策を強化する必要がある。 ・ 市民の食の安心・安全を確保するため、東京電力福島第一原発事故に伴う放射性物質拡散への対策も引き続き行う必要がある。 ・ 地域林業を活性化するため、健全な森林の育成と市産材の利用を拡大する必要がある。
取組の方向性	<p>農業者・林業者の生産意欲が高まるような振興施策を展開するとともに、地域の特性を生かした多様な農畜産物の高品質・ブランド化により生産性が高く競争力のある産地の形成を図る。</p>

Step 3 小施策指標の推移

小施策の指標	目指す方向	単位	25年度実績 (当初値)	27年度実績	28年度実績	31年度目標値	36年度目標値
都市・農山村交流人口	↑	人	1,231,058	1,297,401	1,218,792	1,292,000	1,354,000

（↑：数値を上げていくことを目標とする指標， ↓：数値を下げていくことを目標とする指標， →：数値を維持することを目標とする指標）

Step 4 市民ニーズの把握

安全・安心な食料への消費者ニーズが高まっている。

Step 5 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担 比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要がある。	20
	国・県・ 他自治体	持続的な農林業の発展のため、国・県・市が一体となって支援していく必要があるが、その中でも国の役割は大変大きい。	50
	市民・ NPO	都市と農山村との交流のためには、NPOや市民の参画が必要である。 また、農林産物の消費の面では、消費者の理解が必要とされ、市民が地域農業を支えていく必要がある。	10
	企業・ その他	生産性・収益性の高い農林業の経営のため、農業者・農業協同組合・土地改良区等の農業者組織や林業者・森林組合等、林業者組織が経営努力をしながら、それぞれの役割を果たしていく必要がある。 また、農林産物の流通においては、企業の理解が必要である。	20

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

農林業の発展のためには、国・県・市が一体となって推進していく必要があるが、主に国の役割が大きいため、市の役割については、現状維持とするもの。

Step 6 前年度に分析した課題・改革改善案に対するアクション

1 平成28年度に分析した問題点・課題に対する改革改善案

- ・ 県を通じ、県・市と一体に国へ要望を行い、事業継続の必要性について、事業成果を示しながら継続的に訴えていく。
- ・ 庁内関係部局や飲食店、ホテル等の各種団体との連携を充実させ、予算確保に努める。
- ・ 市民植樹祭の開催案内や緑の募金活動のPRなど広報活動を強化する。
- ・ 市民植樹祭等のイベントを活用し森林・林業に関する情報を提供する。

2 1の改革改善案の実施状況

(A：着手済, B：平成29年度に着手(予定含む), C：未着手または見送り)

改革改善案	具体的な取組(予定)内容	状況
県を通じ、県・市と一体に国へ要望を行い、事業継続の必要性について、事業成果を示しながら継続的に訴えていく。	盛岡市と盛岡広域振興局との訪問意見交換会等機会を捉え、事業要望を行った。	A
庁内関係部局や飲食店、ホテル等の各種団体との連携を充実させ、予算確保に努める。	今年度、現状分析調査を行い、連携の方向性を確立することとしている。	B
市民植樹祭の開催案内や緑の募金活動のPRなど広報活動を強化する。	イベント開催の都度、ホームページ及び広報もりにおかに掲載し、PRを行った。	A
市民植樹祭等のイベントを活用し森林・林業に関する情報を提供する。	平成29年度開園のサクラパーク姫神で市民植樹祭を行い、施設のPRを図るとともに、その際、森林環境学習会を行った。	A

3 2で挙げた取組状況がCの場合、その原因

Step 7 成果・問題点の把握

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 「もりおか短角牛」のブランド化が進む等、盛岡産農畜産物の付加価値があがった。
- ・ 新規就農者が増えた。
- ・ 植(育)樹活動へ参加する人が増えた。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 盛岡産農畜産物のネームが県内外に周知されたことによるものと思われる。
- ・ 農業に対するイメージが良くなっている。
- ・ 森林環境保全に対する意識が向上した。

(3) さらなる成果向上に向けた課題(課題がある場合に記載)

- ・ 盛岡産農畜産物の生産量の拡大。
- ・ 就農メリットを増やす。
- ・ 森林・林業に関する情報提供の機会を増やす。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 盛岡産農畜産物の生産量が少ない。
- ・ 新規就農者の定着。
- ・ 植(育)樹活動する場所が少ない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 盛岡産農畜産物生産者の高齢化。
- ・ 農業従事に係る理想と現実のギャップ（金銭面，環境面）
- ・ 植（育）樹活動できる市所有の森林が少ない。

(3) 分析した原因の解決に向けた課題

- ・ 生産量が拡大するよう生産者への助成が必要。
- ・ 農業就業に係る補助制度の充実。
- ・ 森林が成熟し，植林や手入れの必要な場所が少ないため，伐採による資源循環が課題である。

Step 8 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い，もしくは他の事業と重複していると考えられる事業
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

Step 9 Step7, 8を踏まえた改革改善案

- ・ 盛岡ブランドである「もりおか短角牛」振興のため，新たな補助制度を導入する。
- ・ 将来の地域農業の担い手の確保と定着のため，市の単独事業として給付金事業を創設し，支援の充実を図る。また，経営規模の拡大，経営の多角化等に取り組む際に必要となる経費助成を積極的に行う。
- ・ 市有林の森林経営計画に基づき，伐採や造林など一連の森林施業を行い，計画的な資源循環を図る。